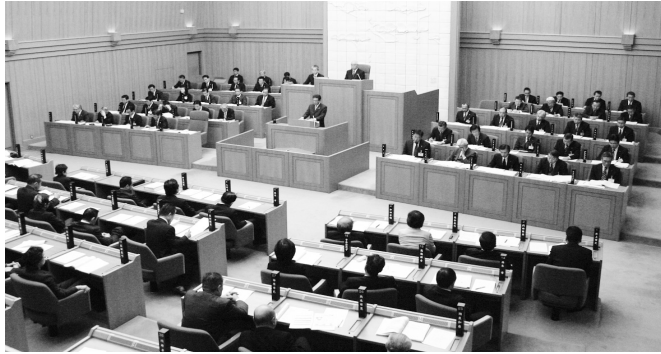


平成24年3月定例会



平成24年第1回定例会は、2月17日から3月13日までの会期26日間で開かれました。

総額1,659億7,100万円の平成24年度一般会計予算案など63議案を原案どおり可決しました。

このほか、副市長や監査委員の選任など3件の人事案件に同意するとともに、議員提出の市議会委員会条例の一部改正案など2件についても可決しました。

なお、請願5件のうち1件は不採択、残る4件は継続審査となりました。

請願の審議結果

議会に提出された請願の審議結果をお知らせします。

◆介護保険料の引き下げを求める要望について
(不採択)

代表質問

この定例会では、議案や市政全般について、各会派を代表して議員6人が代表質問を行いました。
その概要は、次のとおりです。

明政会



桑原 正和 議員

ばらのまち福山の発信を

問 100万本のばらのまちづくり推進事業により、ばらのシンボルロードの整備をはじめ全市でばらを植える計画をして

いる。完成が間近の福山駅前広場では、福山を訪れた人がばらのまち福山を直感できるような魅力ある交流の広場とするためどのように工夫しているのか。



整備事業が完了した福山駅前広場

答 交通結節点の機能強化に加え、一目見て、ばらのまち福山を実感でき、多くの市民が親しみ、憩うことができる空間づくりをめざして整備しており、ばらを中心に四季が感じられる植栽、ばらのアーチやばらのトンネルの設置、路面には、ばらをモチーフにしたタイルの設置などを予定している。

第4次行財政改革の取り組みは

問 23年度からおおむね5年間を取組期間とした第4次行財政改革大綱と実施プランを策定し、「自立性が発揮できる行政体制の確立」「市民の力が発揮できる自主・自立のまちづくりの推進」の二つの視点に基づき取り組んでいる。①取り組みへの決意は。②職員への周知は。

答 ①厳しい行財政環境の中、財政規律を踏まえた健全で持続可能な行財政基盤を確立し、効果的効率的な行財政運営を行うことが必要であり、今後も大綱に基づき改革の歩みを緩めることなく取り組む。②研修やイントラネット掲示板への掲載等を通じ、実施プランの内容の共有化を図っており、職員一人ひとりがコスト意識に基づいた行政感覚を発揮し取り組むことで、実施プランに掲げた目標の達成をめざして取り組んでいる。

競馬事業について

問 市長は、24年度も継続し

て開催することを表明したが、競馬事業を取り巻く環境は依然として厳しい。①経費節減と振興策を含む中長期的な事業運営は。②地方競馬共同トータリゼータシステムへ参画するが、メリックトやランニングコストは。

答

①福山市営競馬検討委員会答申は、できるだけ速やかに廃止すべきとした上で、実質単年度収支の確保を条件に事業継続することも考えられるとしており、この答申を最大限尊重すべきものと考ええる。②一括管理による運用面のメリットがあり、共同開発により開発経費を節減できる。ランニングコストは、年間1800万円程度節減できると試算している。

神辺町のまちづくりは

問

①川南土地区画整理事業の保留地処分に係る賦課金について、本市の見解は。②神辺支所整備予定地が神辺文化会館北側に決定したが、公共交通によるアクセスが整備されていない。公共交通体系を整備する考えは。

答

①本事業は公共団体である

本市が施行する事業であり、法的に地権者に賦課金を課すものではない。②支所整備後のアクセスは県道栗根神辺線を有効に利用できるように、路線バスの運行ルートの調査研究を含め、周辺一帯の交通事情等を考慮し、検討する。

◆関連質問

川南土地区画整理審議会委員の選挙と今後の事業について (水曜日)
神辺町川南のまちづくりについて (日本共産党)

県立福山北特別支援学校の移転問題について

問

移転先となる、閉校した県立自彊高校の改修工事が進められている。来年1月に移転の予定と聞けが、学校周辺地域の市道は狭く、大型バスの通行で交通渋滞や事故等が予測され、改善が急がれる。移転に関する情報を共有し、行政が連携して諸課題の解消に取り組む考えは。

答

県教育委員会から、移転計画や改修工事の進捗状況等の説明と、バス通学ルートに係る道路改

水曜日



小林 茂裕 議員

行財政改革の成果と職員数の推移は

問

①行財政改革の成果は。②普通会計に占める人件費の比率は大幅に低下し、大きな成果を挙げているが、24年度の職員数の増減は。

答

①16年度の市長就任から22年度までに、定員管理、給与の適正化などにより、総額で120億3300万円余の節減を図った。②市民病院の増築、増床に対応するため、医療・看護体制の充実を図っており、75人程度の定員増となる見込みで、その他にも多くの増要因が見込まれるが、上下水道の組織統合をはじめ、行政運営体制や事務事業等の見直しを行うな

ど、市全体の職員数を40人の定数増に抑える考えである。今後とも市民サービスを低下させないことを基本に、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

◆関連質問

行財政改革の財政面での成果について (新政クラブ)

各合併建設計画の進捗状況は

問

内海町と新市町との合併から9年、沼隈町との合併から7年、神辺町との合併から6年が経過したが、それぞれの合併建設計画の進捗状況は。

答

合併建設計画の見直し後の事業費総額に対する24年度予算案までの予算化率は、内海町92・8%、新市町92・6%、沼隈町79・6%、神辺町42・7%で、4町合わせて74・2%である。事業数に対する完了した事業と実施中の事業に新たに24年度予算化した事業を加えた事業化率は、4町合わせて97・1%である。今後も計画期間内で実施していくことを基本に取り組み。

※地方競馬共同トータリゼータシステム：地方競馬全主催者が参画し、共同センターを設置して、勝馬投票券の票数集計や払戻金の計算などを一元的に管理・運用するもので、全場の相互払い戻しができる。

協働のまちづくりの実現に向けた今後の支援のあり方は

問 24年度予算では協働を市政運営の基本方針の一つとしているが、地域では、さまざまな役割を特定の人が重複して担っており、これ以上の活動は難しいとの声を聞いている。今後の行政支援のあり方は。



協働のまちづくり推進事業
(川口東学区での清掃活動)

答 24年度では、市立大学との連携事業の一つとして「協働に開く実態の把握」を掲げており、共同で調査研究を行い、地域の実情に応じた解決策を検討する。ま

た、(仮称)まちづくりサポートセンターの開設を通じ、ボランティアやNPO、学校、企業などの新たな参加、参画も期待しており、今後とも、それぞれの地域が必要としている支援を効果的に行う。

◇関連質問
・(仮称)まちづくりサポートセンターの設立について
(明政会)

小中一貫教育の教育展開は

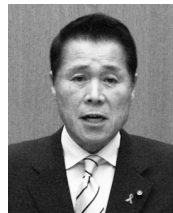
問 ①現在の6・3制の問題点や課題は。②小中一貫教育でどのように6・3制の課題解決につなげる教育展開をするのか。

答 ①6・3制が施行された当時と比べ、子どもの心身の発達が早まり、小学校高学年あたりから身体的、精神的に不安定な時期に入り、学習意欲や学力の低下など中1ギャップが生じていると言われている。②これまで取り組んできた小中連携をさらに進め、9年間を一体的に捉えた小中一貫教育のカリキュラムづくりに取り組む。24年度からの3年間を準備期間とし、27年度から全面实施する。

◇関連質問

・小中一貫教育の推進について
(明政会)
・小中一貫教育推進事業について
(市民連合)
・小中一貫教育について
(日本共産党)

市民連合



池上 文夫 議員

ネーミングライツの導入は

問 景気が低迷し市税収入が落ち込む中、歳入確保という観点から、他の自治体でも取り組んでいる命名権IIネーミングライツの導入を検討してはどうか。

答 公共施設の整備にあたり、リーデンローズやまなびの館ローズコムなど施設の愛称を募集してきたが、ネーミングライツは自主財源の確保という点から有効な手段であり、命名権を購入する側の企業がメリットがあるとの判断をされた場合には、民と官の協働の

視点から、導入について検討する。



愛称を募集した「まなびの館ローズコム」

福祉諸制度のあり方は

問 国においては社会保障制度改革の議論が進められている。本市では、療養介護事業の見直しや、あんま、マッサージ、はり、きゅう等施術費助成制度の見直しが見られ、また、介護保険料の増額が今議会に提案されているが、福祉施策を必要とする市民には福祉の後退となり、新たな負担を強いことになる。子ども・子育て支援施策、高齢者施策、障がい者支援施策等、今後の福祉施策の方針は。

※(仮称)まちづくりサポートセンター：ボランティア・NPO等に関する情報の集約や、団体・人材の育成のほか、ボランティア・NPO同士や、行政等の各種団体との連携窓口として、団体間の連絡調整、参画の場の提供を行うなど、ボランティア・NPO等の活動を支援する組織。



答 社会保障は、同じ時代に暮らしている人が助け合って制度を維持することが基本である。今後の福祉諸制度の実施に当たっては支援を必要とする市民の真のニーズを的確に把握し、協働の視点などから再検討、再構築に努め、効果的、効果的な施策展開を図っていく。

◇関連質問

- ・福山市高齢者保健福祉計画 2012（案）について（明政会）
- ・医療・福祉行政について（日本共産党）

公明党



塚本 裕二 議員

市民後見人の養成は

問 財産を守る立場の後見人により財産を使い込まれる被害が増えている。①不正の防止には、第三者の後見人の選任を増やすことも重要で、専門職以外

の市民後見人の養成なども不可欠と考えるが。②研修の実施等養成への本市の取り組みは。

答

①今後一人暮らしの認知症高齢者等の増加が見込まれ、後見制度活用が増えること予測されるため、市民後見人を養成する必要性が高まると考える。②家庭裁判所などの関係機関と連携を図り、必要に応じて対応を検討する。

大地震の津波対策は

問

①今後防災計画が見直されることだが、どのような取り組みをするのか。②避難場所、避難経路も含めた避難体制をどのように確立するのか。

答

①津波避難ビルの指定や災害協定の締結などに継続的に取り組むとともに、ハザードマップの見直しを行うなど、引き続き津波災害対策の充実に取り組む。②避難の基本は「早く」「遠くへ」「高い場所へ」であり、避難場所や避難経路を、事前に地域で取り決めるとともに、訓練などを通じて地域全体が共有しておくことが重要である。24年度には、地域におけ

る具体的な避難対策を検討するための手引書を作成する。



津波避難場所を示す看板

◇関連質問

- ・津波避難ビルについて（明政会）
- ・津波避難ビルの指定について（市民連合）
- ・防災対策について（新政クラブ）

小中一貫教育について

問

①本格的に取り組むに当たり、特に意を払ったことは。②カリキュラムの作成は。③推進体制は。④計画を作成、推進する現場の教員の負担軽減などの配慮が必要だが、考えは。

答

①9年間を一体的に捉えた見直しのある教育活動を通して、

新政クラブ



須藤 猛 議員

福山道路の整備は

問

福山道路は、国道2号のバイパス機能を担う計画で、現在、瀬戸町長和から赤坂町の約3・3キロメートルで事業に着手しているが、進捗が遅れていると聞く。岡山県ではバイパス整備は進んでおり、岡山県側からも事業に着手する考えは。

中1ギャップなどの課題の改善を図るとともに、全国に誇れる学校教育を実現するため、本市や各中学校区の実態に応じた内容と体制づくりについて検討を重ねた。②これまでの取り組みや特色を生かし、中学校区で決定して取り組む。③小中一貫教育推進教員を各学校で任命し、中学校区推進協議会を設置して、カリキュラム作成に係る協議などを行う。④市費配置の非常勤講師が、研究、実践の補助を行えるなどの体制を整える。

※ネーミングライツ＝命名権（P.4）：スポーツ施設や文化施設などに、スポンサーとなる企業名やブランド名などをつける権利で、施設の所有者が命名権を販売することで、施設の改修や運営維持に必要な資金を得ることができる。※市民後見人：判断能力が不十分な人に代わり財産管理や法的な契約を行う成年後見制度で、家庭裁判所による選任を受け成年後見人になる一般市民のこと。

答 国は、事業着手している3・3キロメートルの整備を進める方針で、事業が一定程度進捗した段階で、事業効果などを総合的に勘案し、次期整備区間を検討すると聞いている。本市としても、事業着手区間の整備を第一に考えており、東方面からの事業着手は次期整備区間の検討時に、国、県市の三者で協議、調整する。



渋滞する国道2号(福山市人権交流センター付近)

◇関連質問

- ・幹線道路網整備について (水曜会)
- ・幹線道路建設計画について (日本共産党)

**市長選で掲げた
マニフェストの達成状況は**

問 市長は2期目の市長選でマニフェストを掲げ、将来にわたり発展し続ける都市「福山」をめざし市政運営をしてきた。マニフェストの達成状況の検証は。

答 ばらのまちづくりなど、市民との協働をベースとした施策のほか、市立大学や駅前広場、こども発達支援センターの整備など、活力ある持続可能なまちづくりの実現に取り組んだ。行財政改革も職員定数の適正化や事務事業の見直しなどを計画的に進めている。一部、轄地区道路港湾整備事業などは、社会情勢の変化を慎重に見極める必要があるが、マニフェストに掲げた項目はおおむね達成できていると受け止めている。

日本共産党



式部 昌子 議員

医師確保の見通しは

問 ①医師不足が深刻だが、医師数を増やす取り組みは。②財団法人広島県地域保健医療推進機構の医師育成奨学金制度の活用状況と今後の見通しは。

答 ①国に対し、医師等の絶対数を確保するための施策を講じることや、医学部入学に際し地域枠を設けることなどを、全国市長会を通じて要請している。②制度を利用している広島大学、岡山大学の地域枠の学生は現在36名で、市内の高校出身者も含まれていると聞いている。27年から卒業生が輩出され、臨床研修後7年間は県内の公的医療機関等で医師として従事する。本市への配置を期待する。

給食食材の放射線量の測定と公表を

問 福島原発事故で食品等の汚染が心配される。①24年度事業の食品衛生指導としての放射性物質検査委託の内容は。②定期的に保育所や学校の給食等の食材の放射線量測定を行い結果を公表すること、給食の地産地消を進めることを求める。



小学校での給食準備の様子

答 ①国が食材ごとに定めた基準値を超える恐れのある食品が流通している情報を確認したときは国、県の検査機関と連携して検査を実施し、直ちに検査結果が必要となる危機管理事案が発生した場合には、民間の検査機関に委託することも含め迅速に対応する。②これまで以上に食材の安全性が確保されるよう細心の注意を払い、地産地消も引き続き推進していく。

◇関連質問

- ・学校給食の地場産物の使用割合の向上について (市民連合)

※財団法人広島県地域保健医療推進機構：医師の派遣調整や医師確保を担う目的で、県と市町、広島大学、県医師会が共同運営するもの。

新しい体制を決める初議会(臨時会)を開催します

初議会では、おおむね次のことを行います。

- 議長の選挙
- 副議長の選挙
- 議席の指定
- 常任委員会、議会運営委員会などの委員の選任と各委員会の正副委員長の互選
- 一部事務組合議会などの議員の選挙
(福山地区消防組合議会、広島県後期高齢者医療広域連合議会)



4月8日に行われた市議会議員一般選挙の結果、新しく40人の議員が決まり、5月1日から新議員の任期がスタートします。

ここでは、新しい議会の体制を決める初議会についてお知らせします。

4年に一度の市議会議員改選後には、臨時会を開催し、新しい議会が活動するために必要な事項を決めます。

なお、初議会では、議長の職務を行う者がいないので、議長が決まるまで、地方自治法の規定により、議場に出席している議員の中で年長の議員が臨時に議長の職務を行います。

初議会の日程等については、議会事務局にお問い合わせください。

(☎084・928・1136)

～ 本会議・委員会を傍聴してみませんか～

本会議や委員会は公開していますのでどなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、会議の当日、右記の場所で受付をし、傍聴券の交付を受けてください。

なお、傍聴券は受付順に交付します。

- 本会議 (76席、うち車いす用4席)
議会棟5階の傍聴受付
- 委員会 (6～9席)
議会棟2階の議会事務局受付

政務調査費の

収支報告書を公開

2011年度(平成23年度)に各会派に交付された政務調査費について、収支報告書などの関係書類を5月30日(水)から公開します。

政務調査費が市政の調査研究活動にどのように使われたかを、支出書や領収書、また市外視察などの報告書等で見るができます。

これらの書類は、議会事務局に申請すれば、誰でもすぐに閲覧(無料)でき、コピー(有料)もできます。

詳しくは、議会事務局庶務課にお問い合わせください。

(☎084・928・1123)

虚礼廃止にご理解を!

政治家は、日頃からお世話になった人でも、**お中元やお歳暮**を贈ることは禁止されています。

また、**暑中見舞いや年賀状**などのあいさつ状を出すことも禁止されています。

皆さまのご理解をお願いします。